



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)英 裕治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)野村佳秀 TEL (042)356-9116  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,862	(△9.0)	2,362	(98.3)	1,307	(245.6)	1,332	(△0.2)
19年3月期	68,002	(△19.8)	1,191	(△33.5)	378	(△54.6)	1,334	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	5	59	4	61	21.1	3.9	3.8
19年3月期	6	43	4	92	29.4	1.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 102百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	31,199		6,365		20.3	12	54
19年3月期	35,611		6,286		17.6	9	86

(参考) 自己資本 20年3月期 6,332百万円 19年3月期 6,271百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	118		16		△2,895		6,027	
19年3月期	2,757		5,178		△6,382		9,340	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
(基準日)	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0	00	—	—	—
20年3月期	—	—	0	00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	未定		—	—	—

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	29,500	(△5.8)	700	(13.8)	400	(△1.0)	200	(△73.1)	0	69
通期	60,000	(△3.0)	2,100	(△11.1)	1,400	(7.1)	1,000	(△24.9)	3	46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 224,317,134株 19年3月期 209,317,134株

② 期末自己株式数 20年3月期 536,062株 19年3月期 477,289株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	47,433	(△2.0)	1,374	(107.3)	734	(-)	1,046	(-)
19年3月期	48,397	(△22.0)	663	(△44.8)	△286	(-)	△424	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4	29	3	62
19年3月期	△2	79	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	30,637		6,864		22.4	14	85	
19年3月期	32,022		5,866		18.3	7	93	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,849百万円 19年3月期 5,866百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	21,000	(△9.0)	600	(42.2)	300	(7.5)	200	(△78.0)	0	69
通期	43,000	(△9.3)	1,500	(9.2)	900	(22.6)	700	(△33.1)	2	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

##### (イ) 業績の全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が足踏み状態、個人消費も概ね横ばいという状況の中で、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気後退懸念、急激な円高の進行により、極めて不透明な状況にあります。当社は、過去から生産の海外へのシフトを進めてきたことにより、利益面では為替の変動の影響を受けにくくなっておりませんが、外貨建て債権債務を保有することから、為替の変動により営業外損益にて為替差損益が発生します。当連結会計年度につきましては、当社が海外子会社の損益計算書を円換算する際、期初から通算して期末日の為替レートに換算する会計方針を採っていることから、当第4四半期の急激な円高が通期の売上高の主な減少要因となりました。

当連結会計年度の連結売上高は61,862百万円（前期比9.0%減）となり、営業利益は2,362百万円（前期比98.3%増）、経常利益は1,307百万円（前期比245.6%増）となりました。また、特別損失として減損損失、過年度特許権実施料等、また海外子会社での過年度法人税があったものの、特別利益としてテストメディア事業の譲渡益714百万円を計上したことにより、当期純利益は1,332百万円（前期比0.2%減）となりました。

##### (ロ) 事業のセグメント別概況

###### <周辺機器事業>

周辺機器事業の売上高は35,780百万円（前期比2.7%減）、営業利益は1,577百万円（前期営業損失653百万円）となりました。主力の光ディスクドライブ分野は、前連結会計年度にはコストダウンモデルの投入ができなかったこと、また市場価格の下落により営業損失となりましたが、当連結会計年度では、パーソナルコンピュータ（PC）用ドライブなどの収益のとりにくい製品の販売を縮小するなかで収益のとれる製品の販売を進めたこと、再生系ドライブを中心とした産業用・サーバー用途など収益性を確保できる販売に注力したことにより価格下落等市場の変動リスクを低減したこと、また前連結会計年度に実施した固定費削減施策により損益分岐点が下がったことの効果から、営業利益は改善しました。

###### <コンシューマ機器事業>

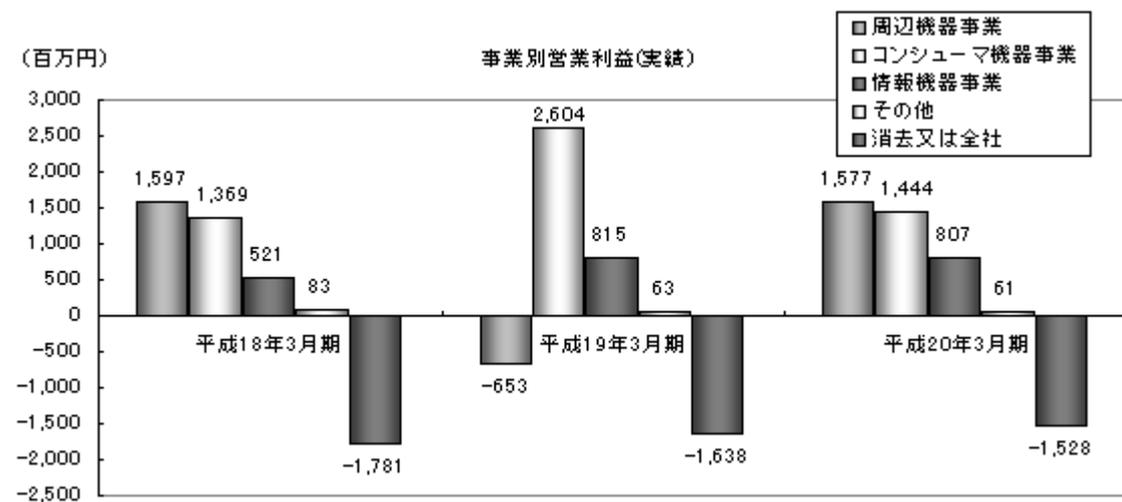
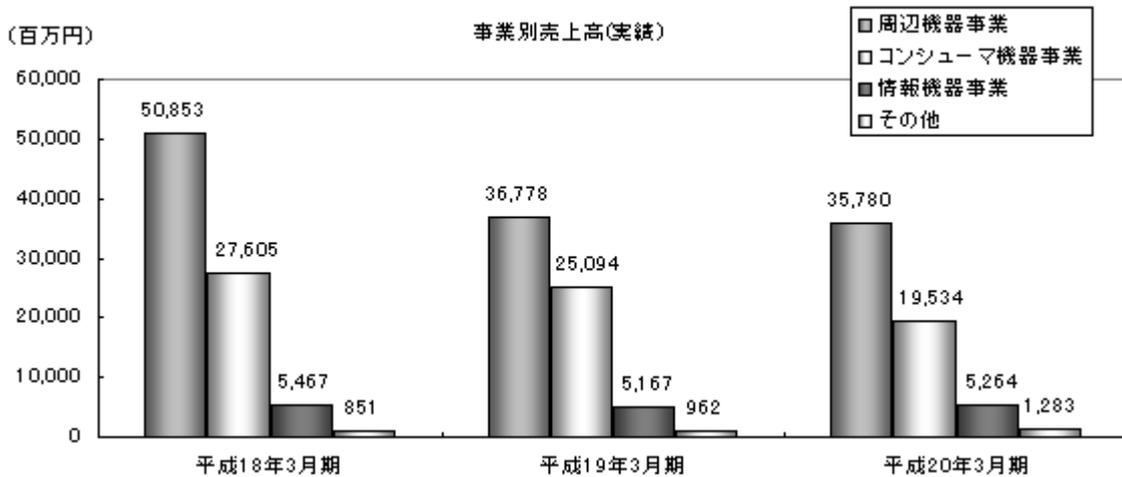
コンシューマ機器事業では、海外販売子会社の売上比率が高いことによる為替の円高の影響、また前連結会計年度には事業譲渡したティアックオーストラリアが含まれていることもあり、売上高は19,534百万円（前期比22.2%減）、営業利益は1,444百万円（前期比44.6%減）となりました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、米国における一般消費の低迷の影響により販売が伸び悩みましたが、デジタルマルチトラックレコーダーDP-02シリーズ、ポータブルデジタルレコーダーDR-1といった新製品の投入が功を奏し、当連結会計年度後半より販売は回復基調となり、全体では減収減益とはなったものの、引き続き安定した営業利益を確保しました。一般AV機器（TEACブランド）は、日本向けには既に海外にて展開しているターンテーブルCDレコーダー、薄型マイクロシステムなどユニークで話題性のある商品を順次投入し、市場の注目を集めながら販売を始めることができました。米国、カナダでは引き続きiPod関連のオーディオシステム中心に販売が好調に推移、欧州では顧客専用商品の継続、新規代理店開拓などで安定したビジネスができました。その他の地域ではブランドライセンスによるビジネスを開始しました。その結果、非常に好調であった前連結会計年度に比較すると当連結会計年度は減収減益とはなりませんが、引き続き当初の見通しを上回る売上高と利益を確保できました。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、ブランド設立20周年記念モデルの一つである、新開発のVRDS-NEOメカを搭載したスーパーオーディオCDプレーヤーが貢献し、海外市場では米国を中心に着実に伸張しましたが、国内市場においては、高額品を中心とした市場が低調であり、減収減益を余儀なくされました。

<情報機器事業>

情報機器事業においては、売上高は5,264百万円（前期比1.9%増）、営業利益は807百万円（前期比1.0%減）となりました。航空機搭載用記録再生機器（ビデオシステム）分野では、前連結会計年度から取組んできたアナログ機からデジタル機への切替えが概ね順調に推移し、当連結会計年度はその成果や旅客機搭載のエンターテイメント機材が伸張したことも反映して、急速な円高にもかかわらず売上は前年並みとなり、固定費削減や生産面でのコストダウンは進んだものの、主として円高の影響で減益となりました。医用画像記録機器は、OEM商品が比較的好調であったこと等により増収増益となりました。計測機器では、新製品の発売もあり、官公庁関係をはじめ各社研究所等への販売が堅調に推移したものの、主力のスタンドアロン型データレコーダーの市場が伸び悩んだ結果、減収減益となりました。トランスデューサー関連商品は、生産を当社精密部品生産拠点である富士吉田ティアック（株）に全面移管し、一括生産、管理、コストダウン対応等に取り組みましたが、効果が出るのは次期以降になることから、当連結会計年度は減収減益となりました。通話録音機器では、銀行再編成や通販業界向けなどの大型需要があり、増収増益となりました。なお、所在地別としては情報機器事業の主要な売上高は、日本であります。

<その他事業>

その他事業においては、売上高は1,283百万円（前期比33.4%増）、営業利益は61百万円（前期比2.8%減）となりました。ソリューションビジネスにて、収益性の低いハードウェア関連の売上が伸び、収益性の高い受注開発等が減少しました。また、中間期に譲受けを行った介護支援個別ケアシステム事業は、ワタミの介護社向け個別ケアシステムの導入を予定どおり進めました。その他事業全体としては増収となりましたが、利益面ではほぼ横ばいとなりました。



## ② 次期の見通し

次期は平成19年2月に策定の「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」の2年目ではありますが、為替の激激な変動等、外部環境は極めて不透明感が強くなっています。連結業績、個別業績見通しはそれぞれ下記のとおりです。

## ■ 連結業績見通し

	平成21年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成20年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	60,000	△3.0%	61,862
営業利益	2,100	△11.1%	2,362
経常利益	1,400	7.1%	1,307
当期純利益	1,000	△24.9%	1,332

## ■ 個別業績見通し

	平成21年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成20年3月期実績 (単位：百万円)
売上高	43,000	△9.3%	47,433
営業利益	1,500	9.2%	1,374
経常利益	900	22.6%	734
当期純利益	700	△33.1%	1,046

※ 為替レート的前提：1米ドル=100.00円、1ユーロ=150.00円(ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。)

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

「3 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載の①財務体質の改善、②事業コストの削減、の施策実施により、「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」を達成する上での準備は整い、計画初年度の目標も達成できましたので、計画2年目の「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」を達成すべく、引き続き全グループ社員一丸となって意識改革を推進するとともに、業績モニタリング強化による計画数値目標達成の徹底と無駄の排除を強力に推し進め、再建完了を図ります。各事業の施策は下記のとおりです。

## ※ 事業セグメントの区分の変更

当社は、従来事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、次期より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業といたします。当社は「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」において、コンシューマ機器事業を当社事業の柱と位置付けておりますが、その中でも音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)は、安定収益が望める分野であります。今後中期事業計画に基づき、人的リソース等の経営資源を重点的に配分し収益力の強化を図るために、6月1日付けにて組織変更を行い独立した事業部とするものであり、その経営成績もより明確化するために、事業セグメント区分も変更するものであります。

当連結会計年度のセグメント情報を、新たな事業セグメント区分の方法を用いて区分すると、後述の「セグメント別連結売上高見通し」および「セグメント別連結営業利益見通し」のようになります。

## &lt;周辺機器事業&gt;

引き続き価格競争の激しいPC用スーパーマルチドライブ、コンビネーションドライブについて、ビジネスモデルを見直し、規模優先から利益優先への戦略転換を図ります。また、民生用および産業用製品向けドライブの開発、販売を積極的に進め、PC周辺機器事業以外のビジネス比率を拡大します。当連結会計年度は、PC周辺機器事業でも利益の見込める製品の販売は進めましたが、次期につきましては、PC周辺機器事業は当初戦略に沿ったミニマムとします。民生用および産業用製品向けドライブの中で、産業用、サーバー用ドライブは計画どおり推移していますが、計画よりも立ち上がりが遅れている民生用ドライブについて、販売を積極的に継続します。ディスクパブリッシング分野の販売に関しては、立ち上がりが遅れていますが、引き続き国内販売網の再構築や海外販売代理店の増強により拡販を図ります。

<コンシューマ機器事業>

一般AV機器分野（TEACブランド）につきましては、iPod対応システム、ターンテーブル付レコーダーを中心としたユニークな製品カテゴリーに引き続き注力し、欧州、米国、日本市場での売上増を見込みます。国内市場は広告投資の拡大、商品ラインの拡大によりTEACブランド再構築を図ります。海外は、既存の得意先との取引の安定拡大を進めるとともに、当社が販売網を持たない地域については、ブランドライセンスを進めます。

高級AV機器分野（ESOTERICブランド）においては、アンプ等の新機種投入により、総合ブランドへの足がかりをつくり、国内市場ではブランドイメージの維持、海外市場ではESOTERIC製品の認知度の浸透を促進します。

<プロフェッショナル機器事業>

安定収益が望める音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）につきましては、引き続き人的リソースを追加配分し強化します。当連結会計年度は、米国における一般消費の低迷の影響により販売が伸び悩みましたが、開発部門の人的リソースを強化することにより新製品投入を増加し、販売の拡大を図ります。また、国内において営業人員を増強し、米国においてはディーラーとの関係改善による販売網強化、東南アジアの代理店変更により販売網の強化を図ります。

また、特殊用途イヤホンマイクや骨伝導ヘッドホンにつきましては、プロフェッショナル機器事業の販売網を活用すると同時に開発部門の人的リソースを共有することにより、効率的な運用を図ります。

<情報機器事業>

情報機器事業においては、航空機搭載用記録再生機器（ビデオシステム）分野では、海外販売先との連携を維持し、安定的な成長を目指すとともに、急速な円高に対応するために生産面でのコストダウンを進めます。

注力カテゴリーであり需要の拡大が見込める通話録音機器、医用画像記録機器については、新製品開発の推進を図ります。また、医用画像記録機器、通話録音機器、データレコーダーについて、海外生産への切り替えによるコストダウンを目指します。

<その他事業>

その他事業においては、業務パッケージソフトウェア分野（ソリューションビジネス）において、利益率の高いサーバー製品、パッケージ製品の新規顧客の開拓、既存顧客からの追加受注を促進し、介護支援個別ケアシステム事業につきましては、引き続きワタミの介護社向け個別ケアシステムの導入を推進します。

■ セグメント別連結売上高見通し

	平成21年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成20年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	31,600	△11.6%	35,757
コンシューマ機器事業	11,000	0.6%	10,936
プロフェッショナル機器事業	10,200	18.3%	8,621
情報機器事業	5,800	10.2%	5,264
その他	1,400	9.1%	1,283
合計	60,000	△3.0%	61,862

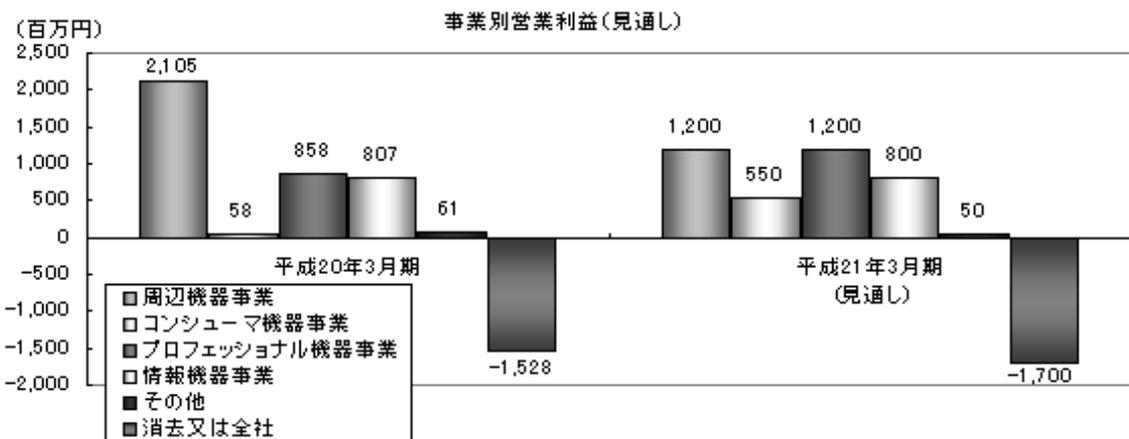
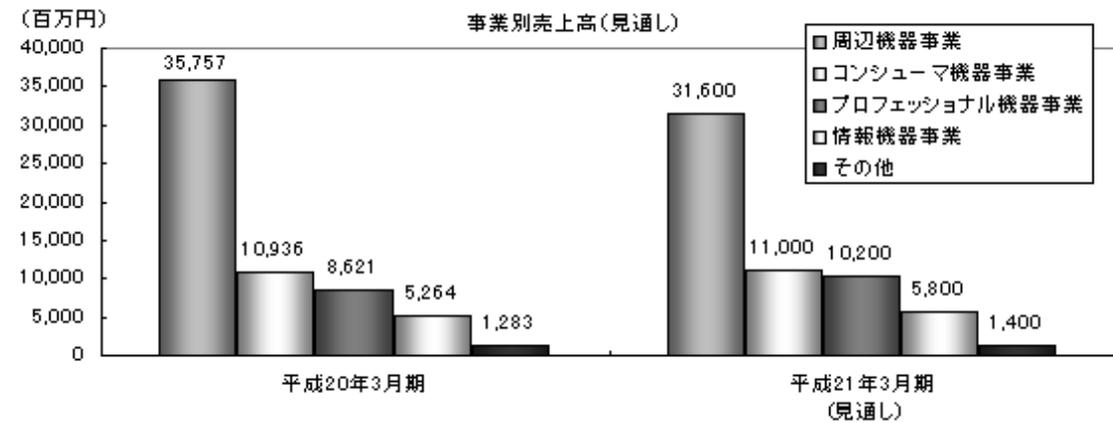
■ セグメント別連結営業利益見通し

	平成21年3月期見通し (単位：百万円)	前期比増減率	平成20年3月期実績 (単位：百万円)
周辺機器事業	1,200	△43.0%	2,105
コンシューマ機器事業	550	848.3%	58
プロフェッショナル機器事業	1,200	39.9%	858
情報機器事業	800	△0.9%	807
その他事業	50	△18.0%	61
消去又は全社	△1,700	—	△1,528
合計	2,100	△11.1%	2,362

※ 平成20年3月期実績の新たな事業セグメント区分への組替は、営業費用等一部按分を用いて算出しています。

※ 為替レート的前提：1米ドル=100.00円、1ユーロ=150.00円（ただし、外貨建て債権債務は、期末日レートで評価された金額を前提としており、期末日レートからの変動により評価替損益が発生します。）

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。



## ③ 中期事業計画の進捗状況

中期事業計画の進捗状況につきましては、「3 経営方針 (4)会社の対処すべき課題」をご参照ください。

## ④ 目標とする経営指標の達成状況

当社は「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」により平成22年3月期に向け、以下の目標値を定めております。業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

目標とする経営指標	目標値 (平成22年3月期)	当期末での 達成状況
売上高営業利益率	4%以上	3.8%
自己資本比率	25%以上	20.3%
実質有利子負債	ゼロ	628百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び株主資本の状況

	当連結会計年度末 (単位：百万円)	前期比増減率	前連結会計年度末 (単位：百万円)
総資産	31,199	△12.4%	35,611
負債	24,834	△15.3%	29,324
純資産	6,365	1.3%	6,286
自己資本比率	20.3%	15.5%	17.6%

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、25,730百万円となりました。これは、主として借入金  
金の返済等により現金及び預金が3,313百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,600百万円減少したことにより  
ます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%増加し、5,469百万円となりました。これは、有形固定資産  
が421百万円減少したものの、無形固定資産が100百万円増加し、投資その他の資産が445百万円増加したこと  
によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、31,199百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.7%減少し、16,257百万円となりました。これは、主として有利  
子負債の削減のため短期借入金（一年内に返済予定の長期借入金を含む）が2,431百万円減少し、一年内に償  
還予定の社債が500百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、24,834百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、6,365百万円となりました。これは、主として当期  
純利益により1,332百万円が増加したものの、円高の進行により為替換算調整勘定が1,194百万円減少したこと  
によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3,313百  
万円減少し、6,027百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、118百万円（前期2,757百万円）のプラスとなりました。主な内訳は、税引  
前当期純利益は1,604百万円でありましたが、テストメディア事業譲渡に伴う利益714百万円が含まれていたこ  
と、減価償却費735百万円、退職給付引当金の減少額696百万円、売上債権の減少額997百万円、たな卸資産の  
増加額665百万円、法人税等の支払額450百万円、貸倒引当金の減少額374百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、16百万円（前期5,178百万円）のプラスとなりました。主な内訳は、テス  
トメディア事業譲渡による収入800百万円、有形固定資産の取得による支出852百万円、介護支援個別ケアシ  
テム事業譲受による支出114百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、2,895百万円のマイナス（前期△6,382百万円）となりました。主な内訳  
は、短期および長期借入金の借入と返済（純額）2,388百万円、社債の償還500百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	21.3	6.7	7.0	17.6	20.3
時価ベースの自己資本 比率(%)	22.8	72.9	90.6	79.8	61.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	6.0	—	—	3.5	56.0
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	3.9	—	—	3.4	0.3

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。当期は個別業績にて当期純利益1,046百万円を計上しているものの、まだ欠損金を解消するに至っておりませんので、無配とさせていただく予定です。次期の配当につきましては、未定であります。

2 企業集団の状況

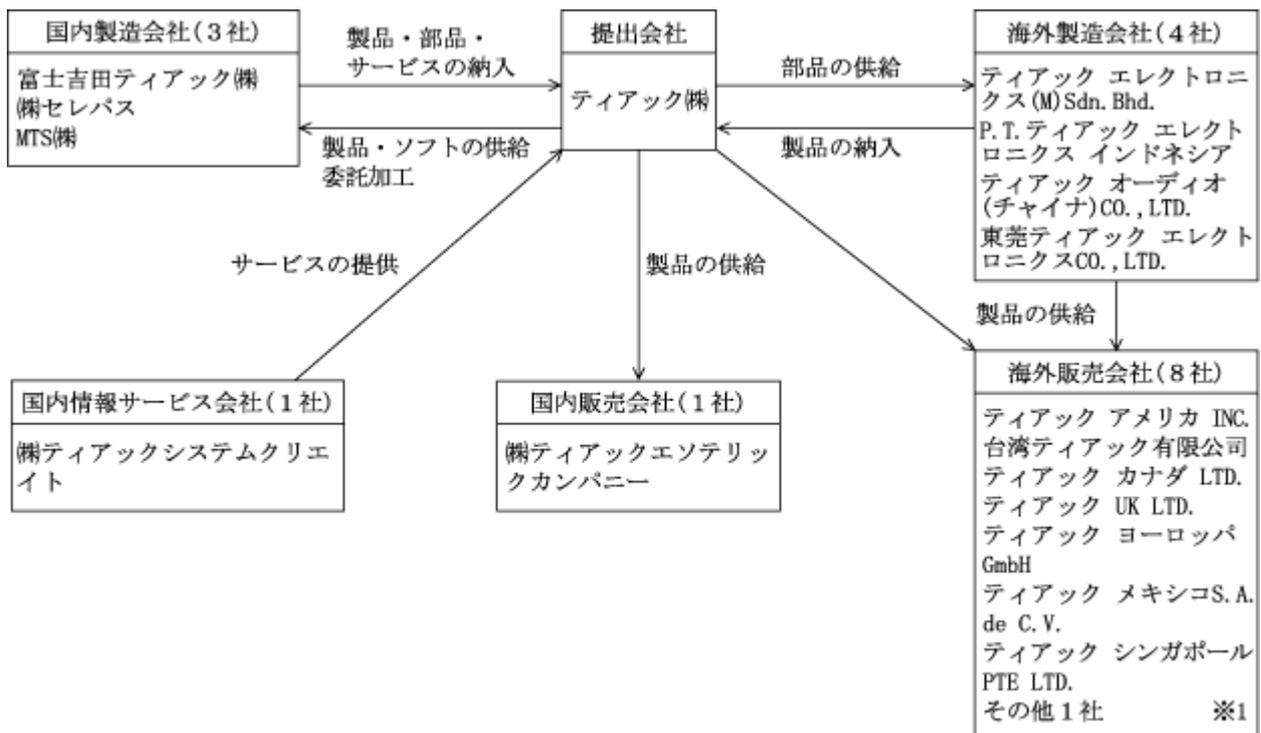
当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社19社、関連会社1社により構成され、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器事業	CD-ROMドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ フロッピーディスクドライブ カードリーダー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック SSE LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セラパス ティアック 上海 LTD. MTS(株)  (会社総数12社)
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器 SACDプレーヤー CDレコーダー/プレーヤー DVDプレーヤー メモリーレコーダー/プレーヤー マルチトラックレコーダー PCインターフェース/コントローラー ミキサー ギターアンプ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック ベルギー NV/SA ティアック オーディオ(チャイナ) CO.,LTD ティアック メキシコ S.A.de C.V. 東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD (株)セラパス MTS(株) (株)ティアック エソテリック カンパニー  (会社総数13社)
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器 トランスデューサー データレコーダー 医用画像記録機器 通話録音機器	当社 ティアック アメリカ INC. (株)セラパス 富士吉田ティアック(株) MTS(株)  (会社総数5社)
その他	業務パッケージソフトウェア 介護支援個別ケアシステム	(株)ティアックシステムクリエイト  (会社総数1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社1社

※2 ティアック イタリアーS.p.A.は、清算手続きをほぼ完了したため、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

※3 平成19年7月25日開催の取締役会において、ティアック 上海 LTD.の解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略しております。

※4 平成19年8月28日開催の取締役会において、ティアック ベルギーNV/SAの解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略しております。

※5 平成19年8月28日開催の取締役会において、ティアック SSE LTD.の解散を決議、現在、清算手続き中であるため、記載を省略しております。

※6 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.)は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年2月に発表の「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」に基づき、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、「売上高営業利益率」、「自己資本比率」および「実質有利子負債」を目標数値とし、業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上高に占めるコンピュータ周辺機器事業、特にPC用互換ドライブ事業の比重は逡減しつつあり、収益性も改善し事業リスクも低減化の方向にありますが、競争環境や市場価格の下落についてまだ予断を許さない状況にあることに変わりはありません。従いまして、これまでの経営方針を踏襲し、事業ならびに収益構造の転換を更に加速化し、より収益性の高いコンシューマ機器事業、情報機器事業、およびドライブ分野で培った技術、ノウハウの活用による高付加価値商品の市場投入を進めてまいります。

さらに事業戦略として「グローバル・ニッチ」と「協業を重視したオープン・ネットワーク経営」を掲げ、当社のコア技術および周辺技術の開拓や応用でニッチな市場領域を全世界規模で創造し、外部資源の積極的な活用を進めることで、こだわりを持つお客様の満足度を高める製品の展開を進めます。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、企業倫理に基づき、コンプライアンス遵守、社会的責任や地球環境に対する責任を果たします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、光ディスクドライブデバイス分野における急激な価格下落等、ここ数年厳しい状態が続いており、外部環境に左右されない事業構成を確立し安定的な収益構造に転換すること、および財務体質を強化し早急な業績の建て直しを図るべく、当社は平成19年2月に平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」を策定し、計画期間である平成22年3月期までを、安定成長に向けた基盤を確立する期間と位置づけました。

「中期事業計画 “TEAC B1 Project 2010”」をより確実に実現・推進するため、余剰資産、ノンコア事業の売却を進め、財務体質の改善を図り、金融コストの削減、営業外損益の大幅な改善を図り、固定費をはじめとしたコスト削減を継続し、コスト対応力、収益力の強化を図るべく、前期末から当第1四半期にかけて以下の施策を実施いたしました。

##### ① 財務体質の改善

- ・ 資本増強のため、フェニックス・キャピタル株式会社が業務執行組合員を務めるファンドに対する、第三者割当増資の実施。
- ・ 本社建物・借地権の売却。
- ・ ノンコア事業であるテストメディア部門を事業譲渡。
- ・ 上記施策により獲得した現預金の一部の借入金返済への充当、有利子負債の圧縮、金融コストの削減。

② 事業コストの削減

- ・ 早期退職優遇制度による人員削減、非注力事業領域のリストラによる固定費の削減。
- ・ サプライ・チェーン・マネジメントの効率化への取組継続による物流コストの削減。
- ・ 開発機能の一部の海外への移転による、開発効率の向上、開発コストの削減。

当期は「中期事業計画“TEAC B1 Project 2010”」の初年度にあたり、収益面において初年度の目標を達成することができましたが、計画2年目以降、前述の財務体質の改善をベースに安定的な収益構造に転換するため、成長領域への経営資源のシフトを進め、事業構造の再編を加速し、環境変化に対して強靱な収益構造への転換を図るため、引き続き以下の事業構造の再編に取り組んでいます。

- ・ 周辺機器事業の価格競争の激しい製品領域を縮小し、当社の競争力が活かせる製品領域に注力して収益構造の改善を図ります。
- ・ コンシューマ機器事業、プロフェッショナル機器事業を当社事業の柱と位置づけ、経営資源を重点配分し、収益力の強化を図ります。
- ・ 情報機器事業のマーケット、製品の絞込みを行い、利益構造の転換、収益力の強化を図ります。
- ・ 新規事業（製品）領域への取り組みを強化します。

なお、当社は6月1日付けにて上記施策に沿った組織構築を行い、改革を進めます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	9,340		6,027		△3,313	
2 受取手形及び売掛金	※3	11,826		10,226		△1,600	
3 有価証券		21		—		△21	
4 たな卸資産		8,452		8,497		45	
5 前払費用		—		319		319	
6 繰延税金資産		415		365		△49	
7 その他		864		542		△321	
貸倒引当金		△654		△249		405	
流動資産合計		30,265	85.0	25,730	82.5	△4,535	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,452		4,185		△267	
減価償却累計額		2,610	1,841	2,509	1,675	△101	
(2) 機械装置及び運搬具		6,224		5,537		△687	
減価償却累計額		5,714	509	5,147	389	△567	
(3) 工具器具及び備品		3,317		2,773		△544	
減価償却累計額		2,764	553	2,359	414	△404	
(4) 土地			1,357		1,323	△33	
(5) 建設仮勘定			6		44	37	
有形固定資産合計		4,268	12.0	3,847	12.3	△421	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		100		100	
(2) ソフトウェア		62		63		0	
(3) その他		213		212		△1	
無形固定資産合計		276	0.8	376	1.2	100	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	405		327		△77	
(2) 長期貸付金		0		0		0	
(3) 繰延税金資産		5		136		130	
(4) 破産更生債権等		229		223		△6	
(5) 敷金及び保証金		—		446		446	
(6) その他		388		334		△53	
貸倒引当金		△229		△223		6	
投資その他の資産合計		800	2.2	1,245	4.0	445	
固定資産合計		5,345	15.0	5,469	17.5	124	
資産合計		35,611	100.0	31,199	100.0	△4,411	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	6,347		5,843		△503	
2	※1	6,548		6,655		106	
3	※1	2,538		—		△2,538	
4		500		—		△500	
5		730		709		△21	
6		228		314		85	
7		674		605		△69	
8		1,858		1,404		△453	
9		107		302		195	
10		99		141		42	
11		62		75		12	
12		293		206		△87	
		19,988	56.1	16,257	52.1	△3,731	
II 固定負債							
1	※1	10		0		△9	
2		9,252		8,555		△697	
3		28		—		△28	
4		43		20		△23	
		9,335	26.2	8,576	27.5	△758	
		29,324	82.3	24,834	79.6	△4,489	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		6,781	19.0	6,781	21.7	—	
2		1,008	2.8	1,008	3.2	—	
3		476	1.3	1,795	5.8	1,318	
4		△74	△0.2	△81	△0.2	△6	
		8,191	22.9	9,503	30.5	1,312	
II 評価・換算差額等							
1		22	0.1	△34	△0.1	△56	
2		△1,942	△5.4	△3,136	△10.1	△1,194	
		△1,919	△5.3	△3,170	△10.2	△1,250	
III 新株予約権							
		—	—	14	0.0	14	
IV 少数株主持分							
		15	0.1	18	0.1	2	
		6,286	17.7	6,365	20.4	78	
		35,611	100.0	31,199	100.0	△4,411	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			68,002	100.0		61,862	100.0		△6,140
II 売上原価	※1,3		49,454	72.7		44,568	72.0		△4,885
売上総利益			18,548	27.3		17,293	28.0		△1,255
III 販売費及び一般管理費	※2,3		17,357	25.5		14,930	24.2		△2,426
営業利益			1,191	1.8		2,362	3.8		1,171
IV 営業外収益									
1 受取利息		144			93				△50
2 受取配当金		16			21				5
3 持分法による投資利益		102			—				△102
4 債務精算益		—			70				70
5 その他		615	878	1.3	168	354	0.6		△446
V 営業外費用									
1 支払利息		789			347				△442
2 売上割引		—			160				160
3 手形売却損		32			64				31
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		455			—				△455
5 たな卸資産廃棄損		71			95				24
6 為替差損		35			688				653
7 その他		307	1,691	2.5	53	1,409	2.3		△253
経常利益			378	0.6		1,307	2.1		929

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	5,131			58			△5,072	
2 投資有価証券売却益		—			6			6	
3 貸倒引当金戻入益		15			29			14	
4 事業譲渡に伴う利益		—			714			714	
5 その他		149	5,296	7.8	13	823	1.3	△135	△4,472
VII 特別損失									
1 固定資産除却売却損	※5	85			89			3	
2 投資有価証券売却損		76			—			△76	
3 投資有価証券評価損		—			0			0	
4 過年度特許権実施料		—			185			185	
5 特別早期退職金		172			—			△172	
6 退職給付会計基準変更時 差異一括償却損		2,280			—			△2,280	
7 関係会社譲渡に伴う損失		795			—			△795	
8 関係会社譲渡に伴う追加 損失		—			55			55	
9 関係会社閉鎖に伴う損失		—			38			38	
10 減損損失	※6	54			92			37	
11 本社移転費用		—			55			55	
12 その他		341	3,807	5.6	9	527	0.8	△332	△3,280
税金等調整前当期純利益			1,867	2.8		1,604	2.6		△262
法人税、住民税及び 事業税		371			257			△113	
過年度法人税、住民税 及び事業税		63			162			98	
法人税等調整額		97	532	0.8	△150	269	0.4	△247	△262
少数株主利益			0	0.0		2	0.0		2
当期純利益			1,334	2.0		1,332	2.2		△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(百万円)	5,773	—	△857	△66	4,848
当期変動額					
新株の発行	1,008	1,008			2,016
当期純利益			1,334		1,334
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計(百万円)	1,008	1,008	1,334	△7	3,342
当期末残高(百万円)	6,781	1,008	476	△74	8,191

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高(百万円)	78	△2,125	△2,046	53	2,855
当期変動額					
新株の発行					2,016
当期純利益					1,334
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56	183	126	△37	88
当期変動額合計(百万円)	△56	183	126	△37	3,430
当期末残高(百万円)	22	△1,942	△1,919	15	6,286

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(百万円)	6,781	1,008	476	△74	8,191
当期変動額					
当期純利益			1,332		1,332
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△13		△13
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計(百万円)	—	—	1,318	△6	1,312
当期末残高(百万円)	6,781	1,008	1,795	△81	9,503

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高(百万円)	22	△1,942	△1,919	—	15	6,286
当期変動額						
当期純利益						1,332
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△13
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56	△1,194	△1,250	14	2	△1,233
当期変動額合計(百万円)	△56	△1,194	△1,250	14	2	78
当期末残高(百万円)	△34	△3,136	△3,170	14	18	6,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,867	1,604	△262
減価償却費		781	735	△46
減損損失		54	92	38
貸倒引当金増減額		336	△374	△710
退職給付引当金増減額		2,079	△696	△2,775
賞与引当金増減額		100	△48	△149
製品保証引当金の増減額		△14	198	213
返品調整引当金の増減額		△90	42	132
受取利息及び配当金		△161	△115	45
支払利息		789	347	△442
関係会社譲渡に伴う損失		795	—	△795
持分法による投資利益		△102	—	102
関係会社閉鎖に伴う損失		—	38	38
有形固定資産除却売却損		85	89	3
有形固定資産売却益		△445	△58	386
無形固定資産売却益		△4,685	—	4,685
有価証券売却益		—	△4	△4
投資有価証券売却益		—	△6	△6
投資有価証券売却損		76	—	△76
投資有価証券評価損		—	0	0
株式報酬費用		—	14	14
事業譲渡に伴う利益		—	△714	△714
売上債権増減額		723	997	274
たな卸資産増減額		2,925	△665	△3,590
仕入債務増減額		616	△149	△765
その他流動資産増減額		378	76	△301
その他流動負債増減額		△1,329	△347	981
その他固定資産増減額		185	△223	△409
その他固定負債増減額		6	△23	△29
その他		△1,263	—	1,263
小計		3,709	807	△2,902
利息及び配当金の受取額		175	115	△59
利息の支払額		△822	△354	468
法人税等の支払額		△305	△450	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,757	118	△2,638

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△21	—	21
有価証券の売却による収入		—	24	24
投資有価証券の取得による支出		△1	△0	1
投資有価証券の売却による収入		757	11	△745
有形固定資産の取得による支出		△879	△852	26
有形固定資産の売却による収入		5,299	146	△5,153
事業譲受による支出		—	△114	△114
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	※2	△50	—	50
関係会社株式取得による支出		△17	—	17
事業譲渡による収入		—	800	800
貸付けによる支出		△1	—	1
貸付金の回収による収入		94	1	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,178	16	△5,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,641	3,811	1,170
短期借入金の返済による支出		△7,935	△3,659	4,276
長期借入れによる収入		12	—	△12
長期借入金の返済による支出		△3,108	△2,540	567
社債の償還による支出		—	△500	△500
株式の発行による収入		2,016	—	△2,016
自己株式の取得による支出		△7	△6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,382	△2,895	3,487
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△277	△542	△265
V 現金及び現金同等物の増減額		1,276	△3,302	△4,578
VI 現金及び現金同等物期首残高		8,064	9,340	1,276
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現金 同等物の減少額		—	△11	△11
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	9,340	6,027	△3,313

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社20社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー</p> <p>ティアック電子計測株式会社は、平成18年4月1日にティアック株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成18年10月末日付けでティアック オーストラリア PTY., LTD. の全株式の売却が完了したことに伴って、当社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成19年1月16日付けで株式会社ティアック ウェルフェアサービスの清算手続きが完了、解散に伴って、当社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数およびこれらのうち主要な会社等の名称 なし</p> <p>持分法適用関連会社であった、東京システム運輸株式会社及び東京ユニオン物流株式会社の2社は、東京システム運輸株式会社が、当社が保有する同社の株式全株を買い取ったことに伴い、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY.,LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社19社を連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー</p> <p>ティアックイタリーS.p.A.は清算手続きをほぼ完了したため、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 平成19年7月25日の取締役会において、ティアック 上海 LTD. の解散を決議、現在、清算手続き中であります。</p> <p>(3) 平成19年8月28日の取締役会において、ティアック ベルギーNV/SAの解散を決議、現在、清算手続き中であります。</p> <p>(4) 平成19年8月28日の取締役会において、ティアック SSE LTD. の解散を決議、現在、清算手続き中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数およびこれらのうち主要な会社等の名称 なし</p> <p>(2) ティアックイタリーS.p.A.は清算手続きをほぼ完了し、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. 及びティアック上海LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。         時価のないもの             主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     ・当社及び国内連結子会社       主として定率法によっております。       ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <hr/> <p>・在外連結子会社 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="287 1904 718 2016"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具器具及び備品	2～15年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. 及びティアック上海LTD. 及びティアックメキシコS. A. de C. V. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>・在外連結子会社 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	4～15年						
工具器具及び備品	2～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し、営業外費用に計上しております。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理しております。 (会計処理の変更) 会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理していたが、当連結会計年度末において未処理額全額を一括費用処理しております。 当社グループは、退職給付会計制度の導入後、断続的に人員削減に取り組んで参りましたが、本年2月に策定した中期事業計画に基づく追加リストラの実施により、累積的に大量の退職者が発生したことにより、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しない状況となりました。このため、会計基準変更時差異の償却について、一括費用処理する方法へ変更し、特別損失に退職給付会計基準変更時差異一括償却損2,280百万円を計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>④ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 (当社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (在外子会社) 主として通常の売買処理に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金利息 ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、6年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 (当社及び国内連結子会社) 同左  (在外子会社) 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左  ③ ヘッジ方針 同左  ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左  ② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。負ののれんは、6年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた前払費用（前連結会計年度は185百万円）は、総資産の総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より「前払費用」として独立掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた敷金及び保証金（前連結会計年度は276百万円）は、総資産の総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として独立掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲載していた特別利益の「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた売上割引（前連結会計年度は122百万円）は、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より「売上割引」として独立掲記しております。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社グループは、平成17年3月期に21,979百万円の大幅な当期純損失を計上し、その後追加リストラ費用の発生等により自己資本が毀損しましたが、不採算子会社の閉鎖や譲渡、固定費削減等の諸施策を実施し、平成18年3月期を初年度とする2か年の「中期事業計画」を着実に実行した結果、連結ベースで営業、経常、当期純利益がいずれも黒字化し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりました。また、平成20年3月期を初年度とする3か年の「新中期事業計画」を策定し、フェニックス・キャピタル株式会社が組成するファンドに対する第三者割当増資を実施し、固定資産(借地権付建物)の売却益により、連結ベースで純資産は6,286百万円、実質有利子負債も245百万円となり、財務の健全性は確保されました。</p> <p>当期は、周辺機器事業の収益基盤がなお不安定で、同事業の連結営業損失は653百万円となっておりますが、コンシューマ事業等、他の事業が堅調であり、会社全体の連結営業利益は1,191百万円となりました。また、「新中期事業計画」で周辺機器事業の事業リスク最小化のための諸施策を実施する予定であります。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は解消しております。従って、前連結会計年度の連結財務諸表に注記した「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当連結会計年度の連結財務諸表には注記しておりません。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。				
	区分	科目	金額 (百万円)		区分	科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	284	有形固定資産	工場財団	建物	181
		構築物	4			構築物	0
		土地	437			土地	437
		計	726			計	619
	その他	建物	307		その他	建物	290
		構築物	1			構築物	1
土地		836	土地	836			
	計	1,145		計	1,127		
その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40		
	投資有価証券	96		投資有価証券	70		
合計		2,008	合計		1,857		
短期借入金		3,540	短期借入金		4,171		
長期借入金 (うち1年以内に返済予定のもの)		2,438 (2,438)	長期借入金 (うち1年以内に返済予定のもの)		— (—)		
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円			※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円				
※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を、連結会計年度末残高から除いております。 受取手形 56百万円 支払手形 384百万円			※3 _____				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 売上原価には返品調整引当金戻入額90百万円が含まれております。</p>	<p>※1 売上原価には返品調整引当金戻入額36百万円が含まれております。</p>																														
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,749百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	6,749百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	退職給付引当金繰入額	△59百万円	貸倒引当金繰入額	117百万円	製品保証引当金繰入額	21百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,672百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△133百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,672百万円	賞与引当金繰入額	713百万円	退職給付引当金繰入額	△133百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	製品保証引当金繰入額	163百万円										
従業員給料手当	6,749百万円																														
賞与引当金繰入額	480百万円																														
退職給付引当金繰入額	△59百万円																														
貸倒引当金繰入額	117百万円																														
製品保証引当金繰入額	21百万円																														
従業員給料手当	5,672百万円																														
賞与引当金繰入額	713百万円																														
退職給付引当金繰入額	△133百万円																														
貸倒引当金繰入額	53百万円																														
製品保証引当金繰入額	163百万円																														
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,492百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,002百万円</p>																														
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権付建物</td> <td style="text-align: right;">4,685百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,131百万円</td> </tr> </table>	借地権付建物	4,685百万円	建物及び構築物	127百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	308百万円	計	5,131百万円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	工具器具及び備品	2百万円	土地	35百万円	計	58百万円								
借地権付建物	4,685百万円																														
建物及び構築物	127百万円																														
機械装置及び運搬具	10百万円																														
工具器具及び備品	0百万円																														
土地	308百万円																														
計	5,131百万円																														
建物及び構築物	0百万円																														
機械装置及び運搬具	20百万円																														
工具器具及び備品	2百万円																														
土地	35百万円																														
計	58百万円																														
<p>※5 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	67百万円	工具器具及び備品	16百万円	計	85百万円	<p>※5 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	工具器具及び備品	22百万円	その他	0百万円	計	89百万円												
建物及び構築物	1百万円																														
機械装置及び運搬具	67百万円																														
工具器具及び備品	16百万円																														
計	85百万円																														
建物及び構築物	48百万円																														
機械装置及び運搬具	18百万円																														
工具器具及び備品	22百万円																														
その他	0百万円																														
計	89百万円																														
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>① 当連結会計年度において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。低価格帯のオーディオ事業については、当中間連結会計期間において当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 東京都武蔵野市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 事業用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減損損失の金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: right;">金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リース資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	場所 東京都武蔵野市		用途 事業用資産		(減損損失の金額)		種類	金額(百万円)	工具器具備品等	24	リース資産(器具備品)	0	計	25	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当年度においては、入間事業所の多摩本社移転に伴い使用されなくなった建物、構築物および附属設備と一部使用予定がない設備について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">場所 埼玉県入間市他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用途 事業用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(減損損失の金額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: right;">金額(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	場所 埼玉県入間市他		用途 事業用資産		(減損損失の金額)		種類	金額(百万円)	建物	78	構築物	3	工具器具備品等	10	計	92
場所 東京都武蔵野市																															
用途 事業用資産																															
(減損損失の金額)																															
種類	金額(百万円)																														
工具器具備品等	24																														
リース資産(器具備品)	0																														
計	25																														
場所 埼玉県入間市他																															
用途 事業用資産																															
(減損損失の金額)																															
種類	金額(百万円)																														
建物	78																														
構築物	3																														
工具器具備品等	10																														
計	92																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>② ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd. において、共有資産に対して大幅に建物価格の下落が発生したため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>場所 マレーシア                      用途 従業員宿舎                      (減損損失の金額)</p> <table data-bbox="248 591 762 692"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	29	計	29	
種類	金額 (百万円)						
建物及び構築物	29						
計	29						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	191,317,134	18,000,000	—	209,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	—	80,000,000
合計(株)	271,317,174	18,000,000	—	289,317,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,127	57,162	—	477,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57,162株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,317,134	15,000,000	—	224,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	—	80,000,000
合計(株)	289,317,134	—	—	304,137,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の普通株式への転換による増加 15,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477,289	58,773	—	536,062
A種優先株式(株)	—	15,000,000	—	15,000,000
合計(株)	477,289	15,058,773	—	15,536,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,773株

取得請求権付株式の取得による増加 15,000,000株

※ なお、A種優先株式につきましては、平成20年4月1日に全株普通株式への転換を完了し、同4月4日に自己株式として消却いたしました。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年6月29日定時株主総会決議及び平成19年5月31日取締役会決議新株予約権	普通株式	—	800,000	—	800,000	14

注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,340百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりティアックオーストラリアPTY.,LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,086百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,340百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	一百万円	現金及び現金同等物	9,340百万円	流動資産	1,360百万円	固定資産	258百万円	流動負債	△2,086百万円	固定負債	△19百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,027百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,027百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	6,027百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	一百万円	現金及び現金同等物	6,027百万円
現金及び預金勘定	9,340百万円																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	一百万円																				
現金及び現金同等物	9,340百万円																				
流動資産	1,360百万円																				
固定資産	258百万円																				
流動負債	△2,086百万円																				
固定負債	△19百万円																				
現金及び預金勘定	6,027百万円																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	一百万円																				
現金及び現金同等物	6,027百万円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,778	25,094	5,167	962	68,002	—	68,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,778	25,094	5,167	962	68,002	—	68,002
営業費用	37,431	22,489	4,351	898	65,172	1,638	66,811
営業利益 又は営業損失(△)	△653	2,604	815	63	2,830	(1,638)	1,191
II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出							
資産	12,785	12,361	4,223	515	29,886	5,724	35,611
減価償却費	424	231	45	8	709	72	781
減損損失	29	24	—	—	54	—	54
資本的支出	486	333	20	3	844	68	912

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分しております。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりであります。

区分	主要製品
周辺機器事業	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器事業	マルチ・トラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器事業	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,638百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,724百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産と同費用に係る償却額が含まれております。
- 5 上記金額は消費税等抜きとなっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,780	19,534	5,264	1,283	61,862	—	61,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,780	19,534	5,264	1,283	61,862	—	61,862
営業費用	34,202	18,090	4,456	1,221	57,970	1,528	59,499
営業利益	1,577	1,444	807	61	3,891	(1,528)	2,362
<b>II 資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出</b>							
資産	15,027	6,920	2,463	535	24,947	6,252	31,199
減価償却費	307	286	48	25	668	67	735
減損損失	—	—	9	—	9	82	92
資本的支出	371	285	74	136	867	149	1,016

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器事業と音響機器製品を製造販売するコンシューマ機器事業、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器事業及びその他に区分しております。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりであります。

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー、メモリーレコーダー/プレーヤー、マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,528百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,252百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 上記金額は消費税等抜きとなっております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,842	17,975	12,097	10,087	68,002	—	68,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,342	34	77	25,789	51,244	(51,244)	—
計	53,185	18,009	12,175	35,876	119,247	(51,244)	68,002
営業費用	50,297	17,693	11,900	36,573	116,465	(49,653)	66,811
営業利益 又は営業損失(△)	2,887	316	274	△696	2,781	(1,590)	1,191
II 資産	14,120	8,207	1,423	6,135	29,886	5,724	35,611

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,638百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,724百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。

6 上記金額は消費税等抜きとなっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,464	14,137	10,485	8,774	61,862	—	61,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,448	39	46	23,165	43,700	(43,700)	—
計	48,912	14,177	10,532	31,939	105,562	(43,700)	61,862
営業費用	45,623	14,056	10,145	31,846	101,671	(42,172)	59,499
営業利益	3,289	120	387	93	3,891	(1,528)	2,362
<b>II 資産</b>	11,914	3,854	3,140	6,038	24,947	6,252	31,199

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,528百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,252百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。

6 上記金額は消費税等抜きとなっております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	19,678	13,850	16,339	2,653	52,521
II 連結売上高	—	—	—	—	68,002
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.9	20.4	24.0	3.9	77.2

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国  
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国  
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域  
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	15,792	12,403	17,091	815	46,103
II 連結売上高	—	—	—	—	61,862
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.5	20.1	27.6	1.3	74.5

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国  
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国  
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域  
 3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	513	351	161	工具器具及び備品	297	151	145
機械装置及び運搬具	616	266	349	機械装置及び運搬具	587	261	326
その他	101	72	29	その他	71	35	35
合計	1,230	690	540	合計	955	448	506
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 223百万円				1年内 156百万円			
1年超 328百万円				1年超 265百万円			
合計 551百万円				合計 421百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 305百万円				支払リース料 206百万円			
減価償却費相当額 289百万円				減価償却費相当額 195百万円			
支払利息相当額 9百万円				支払利息相当額 6百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
II オペレーティング・リース取引				II オペレーティング・リース取引			
該当なし				該当なし			
(減損損失について)							
当連結会計年度において減損損失0百万円を計上しておりますが、開示対象リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。							

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

①退職給付債務	12,962百万円
②年金資産	6,710百万円
③未積立退職給付債務(①-②)	6,251百万円
④未認識数理計算上の差異	△565百万円
⑤未認識過去勤務債務	△2,435百万円
⑥会計基準変更時差異の未処理額	—百万円
⑦退職給付引当金(③-④-⑤-⑥)	9,252百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

①勤務費用	238百万円
②利息費用	354百万円
③期待運用収益	△262百万円
④数理計算上の費用処理額	△146百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥会計基準変更時差異当年度償却	455百万円
⑦会計基準変更時差異一括償却	2,280百万円
⑧退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,653百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	12年

(注) 上記退職給付費用以外に、早期退職優遇制度による割増退職金を特別損失に172,452千円計上しております。

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

①退職給付債務	11,958百万円
②年金資産	6,001百万円
③未積立退職給付債務(①-②)	5,957百万円
④未認識数理計算上の差異	△429百万円
⑤未認識過去勤務債務	△2,169百万円
⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	8,555百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

①勤務費用	189百万円
②利息費用	322百万円
③期待運用収益	△266百万円
④数理計算上の費用処理額	△111百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	△133百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務額の処理年数	12年(定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	9.86円	1株当たり純資産額	12.54円
1株当たり当期純利益	6.43円	1株当たり当期純利益	5.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.61円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,286百万円	6,365百万円
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,059百万円	2,806百万円
差額の主な内訳(百万円)		
優先株式の残余財産分配額	4,000百万円	3,250百万円
優先株式の累積未払配当金	211百万円	275百万円
少数株主持分	15百万円	18百万円
新株予約権	—	14百万円
普通株式の発行済株式数(千株)	209,317千株	224,317千株
普通株式の自己株式数(千株)	477千株	536千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	208,839千株	223,781千株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,334	1,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	107	104
(うち優先配当額)	(107)	(104)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,227	1,227
期中平均株式数(千株)	190,964	219,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	107	104
普通株式増加数(千株)	80,000	65,000
(うち取得請求権付き優先株式)	(80,000)	(65,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>当社は、平成19年4月2日の臨時取締役会において、当社のテストメディア事業を株式会社アルメディオ（本社：東京都東村山市、代表取締役社長：飯沼 芳夫）に譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の目的 当社は事業の選択と集中を行い、必要な事業へ経営資源を集中させるため、テストメディア事業を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社アルメディオ</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容 テストメディア事業</p> <p>(4) 譲渡価格および決済方法 譲渡価格： 8億円 決済方法： 事業譲渡完了日に現金で決済</p> <p>(5) 譲渡する資産・負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">①資産の額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②負債の額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 譲渡の時期 平成19年4月30日</p>	①資産の額		売掛金	24百万円	棚卸資産	57百万円	固定資産	4百万円	合計	85百万円	②負債の額		買掛金	0百万円	合計	0百万円	<hr style="width: 100%;"/>
①資産の額																	
売掛金	24百万円																
棚卸資産	57百万円																
固定資産	4百万円																
合計	85百万円																
②負債の額																	
買掛金	0百万円																
合計	0百万円																

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	4,969		3,536		△1,432	
2 受取手形	※4,5	625		262		△362	
3 売掛金	※2	9,407		8,870		△536	
4 商品		2,052		2,743		691	
5 製品		48		—		△48	
6 原材料		1,061		848		△213	
7 仕掛品		8		—		△8	
8 前払費用		139		186		47	
9 未収金	※2	378		301		△77	
10 短期貸付金	※2	—		600		600	
11 その他		115		16		△98	
12 貸倒引当金		△515		△374		140	
流動資産合計		18,289	57.1	16,992	55.5	△1,297	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,110		2,251		141	
減価償却累計額		1,517	592	1,567	683	50	90
(2) 構築物		92		88		△3	
減価償却累計額		86	6	87	1	0	△4
(3) 機械及び装置		321		268		△53	
減価償却累計額		290	31	244	23	△45	△8
(4) 車両及び運搬具		2		0		△1	
減価償却累計額		2	0	0	0	△1	0
(5) 工具器具及び備品		1,936		1,585		△350	
減価償却累計額		1,760	175	1,413	172	△347	△3
(6) 土地			1,277		1,277	0	
有形固定資産合計			2,084		2,158	7.0	73
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			11		23	11	
(2) その他			2		2	0	
無形固定資産合計			14	0.0	26	0.1	11

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	404		327		△76	
(2) 関係会社株式		10,476		10,476		0	
(3) 関係会社長期貸付金		500		—		△500	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		0		—		0	
(5) 破産更生債権等		229		221		△7	
(6) 長期前払費用		17		44		26	
(7) 敷金及び保証金		—		346		346	
(8) その他		234		264		30	
貸倒引当金		△229		△221		7	
投資その他の資産合計		11,634	36.4	11,460	37.4	△173	
固定資産合計		13,732	42.9	13,645	44.5	△87	
資産合計		32,022	100.0	30,637	100.0	△1,384	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	1,485		1,263		△221	
2	※2	2,949		3,312		363	
3	※1,2	7,496		9,077		1,580	
4	※1	2,538		—		△2,538	
5		500		—		△500	
6	※2	723		473		△249	
7		63		29		△33	
8		605		487		△117	
9		17		51		33	
10		54		67		12	
11		396		338		△57	
12		85		119		34	
13		84		73		△10	
		流動負債合計	17,000 53.1	15,294 49.9		△1,705	
II 固定負債							
1		15		—		△15	
2		9,138		8,477		△661	
3		1		0		△0	
		固定負債合計	9,155 28.6	8,478 27.7		△677	
		負債合計	26,156 81.7	23,773 77.6		△2,382	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,781	21.2	6,781	22.1	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,008		1,008		—	
資本剰余金合計		1,008	3.1	1,008	3.3	—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,870		△824		1,046	
利益剰余金合計		△1,870	△5.8	△824	△2.7	1,046	
4 自己株式		△74	△0.2	△81	△0.2	△6	
株主資本合計		5,844	18.3	6,883	22.5	1,039	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		22		△34		△56	
評価・換算差額等合計		22	0.0	△34	△0.1	△56	
III 新株予約権							
1 新株予約権		—		14		14	
新株予約権合計		—	—	14	0.0	14	
純資産合計		5,866	18.3	6,864	22.4	998	
負債純資産合計		32,022	100.0	30,637	100.0	△1,384	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		48,397	100.0		47,433	100.0		△964
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		3,512			2,052			△1,460	
2 製品期首たな卸高		—			48			48	
3 当期商品仕入高	※1	36,759			38,119			1,360	
4 当期製品製造原価		198			25			△172	
5 合併による製品受入高		200			—			△200	
合計		40,670			40,245			△424	
6 他勘定振替高	※2	168			173			5	
7 商品期末たな卸高	※3	2,052			2,743			691	
8 製品期末たな卸高		48			—			△48	
差引		38,402			37,328			△1,073	
9 特許権使用料		386	38,788	80.2	264	37,592	79.2	△121	△1,195
売上総利益			9,609	19.8		9,840	20.8		231
10 返品調整引当金戻入額			79	0.2		10	0.0		△68
差引売上総利益			9,688	20.0		9,851	20.8		162
III 販売費及び一般管理費	※4,5		9,025	18.6		8,476	17.9		△549
営業利益			663	1.4		1,374	2.9		711
IV 営業外収益									
1 受取利息		19			40			21	
2 受取配当金		51			21			△29	
3 為替差益		102			—			△102	
4 受取地代家賃	※1	93			98			5	
5 債務精算益		—			70			70	
6 雑収入		148	415	0.8	44	276	0.5	△103	△138
V 営業外費用									
1 支払利息		514			401			△113	
2 社債利息		2			1			△1	
3 手形売却損		261			64			△197	
4 たな卸資産廃棄損		66			40			△26	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		455			—			△455	
6 株式交付費		7			1			△5	
7 為替差損		—			386			386	
8 雑損失		57	1,365	2.8	21	916	1.9	△35	△448
経常利益又は経常損失(△)			△286	△0.6		734	1.5		1,021

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※6	4,685			1			△4,684	
2 前期損益修正益	※7	64			—			△64	
3 関係会社株式売却益		682			—			△682	
4 投資有価証券売却益		—			6			6	
5 事業譲渡に伴う利益		—			714			714	
6 貸倒引当金戻入		62			26			△35	
7 その他		—	5,496	11.3	5	754	1.6	5	△4,741
VII 特別損失									
1 固定資産除却売却損	※8	16			25			8	
2 子会社株式評価損		1,815			—			△1,815	
3 退職給付会計基準変更時 差異一括償却損		2,276			—			△2,276	
4 過年度特許権実施料		13			185			171	
5 貸倒引当金繰入額		192			—			△192	
6 関係会社譲渡に伴う追加 損失		—			55			55	
7 本社移転費用		—			55			55	
8 減損損失	※9	25			92			67	
9 前期損益修正損		57			—			△57	
10 貸倒損失		968			—			△968	
11 その他		263	5,630	11.6	0	415	0.8	△262	△5,215
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失(△)			△421	△0.9		1,073	2.3		1,495
法人税、住民税及び 事業税		3			27			24	
法人税等調整額		—	3	△0.0	—	27	0.1		24
当期純利益又は当期純損失 (△)			△424	△0.9		1,046	2.2		1,471

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
I 材料費			131 63.6		15 50.9		△116
II 労務費			44 21.4		5 18.4		△39
III 経費			30 15.0		9 30.7		△21
当期総製造費用			206 100.0		29 100.0		△177
期首仕掛品たな卸高			—		8		8
合計			206		37		△169
他勘定振替高			—		12		12
期末仕掛品たな卸高			8		—		△8
当期製品製造原価			198		25		△173

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
前期末残高(百万円)	5,773	—	△1,445	△66	4,261	78	4,339
当期変動額							
新株の発行	1,008	1,008			2,016		2,016
当期純損失			△424		△424		△424
自己株式の取得				△7	△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△56	△56
当期変動額合計(百万円)	1,008	1,008	△424	△7	1,583	△56	1,526
当期末残高(百万円)	6,781	1,008	△1,870	△74	5,844	22	5,866

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
前期末残高(百万円)	6,781	1,008	△1,870	△74	5,844	22	—	5,866
当期変動額								—
新株の発行					—			—
当期純利益			1,046		1,046			1,046
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△56	14	△41
当期変動額合計(百万円)	—	—	1,046	△6	1,039	△56	14	998
当期末残高(百万円)	6,781	1,008	△824	△81	6,883	△34	14	6,864

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ等 特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建 物	3～50年	機械及び装置	5～15年	工具器具及び備品	4～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p>	建 物	3～50年	機械及び装置	5～15年	工具器具及び備品	2～15年
建 物	3～50年												
機械及び装置	5～15年												
工具器具及び備品	4～15年												
建 物	3～50年												
機械及び装置	5～15年												
工具器具及び備品	2～15年												

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し、営業外費用に計上しております。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生事業年度より費用処理しております。 (会計処理の変更) 会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理していたが、当事業年度末において未処理額全額を一括費用処理しております。 当社は、退職給付会計制度の導入後、断続的に人員削減に取り組んできたが、本年2月に策定した中期事業計画に基づく追加リストラの実施により、累積的に大量の退職者が発生したことにより、未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しない状況となりました。このため、会計基準変更時差異の償却について、一括費用処理する方法へ変更し、特別損失に退職給付会計基準変更時差異一括償却損2,276百万円を計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。</p> <p>5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の処理</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>



(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた敷金及び保証金(前事業年度は168百万円)は、総資産の総額の100分の1超となったため、当事業年度より「敷金及び保証金」として独立掲記しております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社は、平成17年3月期に22,276百万円の大幅な当期純損失を計上し、その後追加リストラ費用の発生等により自己資本が毀損しましたが、不採算子会社の閉鎖や譲渡、固定費削減等の諸施策を実施し、平成18年3月期を初年度とする2カ年の「中期事業計画」を着実に実行し、所定の成果を得ました。また、平成19年4月から3カ年の「新中期事業計画」を策定し、フェニックス・キャピタル株式会社が組成するファンドに対する第三者割当増資を実施し、固定資産(借地権付建物)の売却益により、純資産は5,866百万円、連結ベースでは実質有利子負債も245百万円となり、財務の健全性は確保されました。</p> <p>当期は、周辺機器事業の収益基盤がなお不安定であるが、コンシューマ事業等、他の事業が堅調であり、会社全体の営業利益は663百万円となりました。また、「新中期事業計画」で周辺機器事業の事業リスク最小化のための諸施策を実施する予定であります。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において、当社では、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は解消しております。従って、前事業年度の財務諸表に注記した「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記については、当事業年度の財務諸表には注記しておりません。</p>	<hr/>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)				
※1 資産の担保提供の状況			※1 資産の担保提供の状況				
区分	科目		金額 (百万円)	区分	科目		金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	284	有形固定資産	工場財団	建物	181
		構築物	4			構築物	0
		土地	437			土地	437
		計	726			計	619
	その他	建物	307	その他	建物	290	
		構築物	1		構築物	1	
土地		836	土地		836		
計	1,145	計	1,127				
その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40		
	投資有価証券	96		投資有価証券	70		
合計			2,008	合計			1,857
短期借入金			3,540	短期借入金			4,171
長期借入金			2,438	長期借入金			—
(うち1年以内に返済予定のもの)			(2,438)	(うち1年以内に返済予定のもの)			(—)
保証債務			4	保証債務			3
※2 関係会社に係る注記				※2 関係会社に係る注記			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
	売掛金	3,607百万円		売掛金	3,392百万円		
	未収金	187百万円		未収金	181百万円		
	買掛金	1,172百万円		短期貸付金	600百万円		
	未払金	417百万円		買掛金	1,172百万円		
	短期借入金	3,956百万円		未払金	178百万円		
	短期借入金	3,956百万円		短期借入金	3,806百万円		
3 保証債務				3 保証債務			
相手先	保証内容	金額(百万円)	相手先	保証内容	金額(百万円)		
ティアック アメリカINC.	信用状開設 及び借入金	( 38千米ドル) 4	ティアック アメリカINC.	信用状開設 及び借入金	( 38千米ドル) 3		
4 輸出手形割引高			2,396百万円	4 輸出手形割引高			922百万円
※5 会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。				※5 _____			
なお、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期手形を、会計期間末残高から除いております。							
	受取手形	56百万円					
	支払手形	384百万円					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社との取引に係るもの。 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">27,844百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">24,074百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table>	売上高	27,844百万円	仕入高	24,074百万円	固定資産賃貸料	86百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るもの。 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">23,971百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">23,496百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	売上高	23,971百万円	仕入高	23,496百万円	固定資産賃貸料	97百万円																																		
売上高	27,844百万円																																														
仕入高	24,074百万円																																														
固定資産賃貸料	86百万円																																														
売上高	23,971百万円																																														
仕入高	23,496百万円																																														
固定資産賃貸料	97百万円																																														
<p>※2 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table>	サービス費	76百万円	たな卸資産廃棄損	83百万円	その他	8百万円	計	168百万円	<p>※2 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table>	サービス費	73百万円	たな卸資産廃棄損	85百万円	その他	14百万円	計	173百万円																														
サービス費	76百万円																																														
たな卸資産廃棄損	83百万円																																														
その他	8百万円																																														
計	168百万円																																														
サービス費	73百万円																																														
たな卸資産廃棄損	85百万円																																														
その他	14百万円																																														
計	173百万円																																														
<p>※3 低価法による評価損6百万円を売上原価に含めております。</p>	<p>※3 低価法による評価損46百万円を売上原価に含めております。</p>																																														
<p>※4 (イ)販売費に属する費用のおおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">84.8%</td> </tr> </table> <p>(ロ)主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,096百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> </table>		15.2%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	84.8%	荷造運搬費	556百万円	従業員給料手当	3,096百万円	賞与引当金繰入額	391百万円	退職給付引当金繰入額	△93百万円	減価償却費	115百万円	諸手数料	1,032百万円	研究部品費	752百万円	サービス費	509百万円	法定福利費	498百万円	<p>※4 (イ)販売費に属する費用のおおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">15.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">84.6%</td> </tr> </table> <p>(ロ)主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> </table>		15.4%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	84.6%	荷造運搬費	652百万円	従業員給料手当	2,860百万円	賞与引当金繰入額	621百万円	退職給付引当金繰入額	△146百万円	減価償却費	117百万円	諸手数料	1,253百万円	研究部品費	529百万円	サービス費	266百万円	法定福利費	434百万円	賃借料	516百万円
	15.2%																																														
一般管理費に属する費用のおおよその割合	84.8%																																														
荷造運搬費	556百万円																																														
従業員給料手当	3,096百万円																																														
賞与引当金繰入額	391百万円																																														
退職給付引当金繰入額	△93百万円																																														
減価償却費	115百万円																																														
諸手数料	1,032百万円																																														
研究部品費	752百万円																																														
サービス費	509百万円																																														
法定福利費	498百万円																																														
	15.4%																																														
一般管理費に属する費用のおおよその割合	84.6%																																														
荷造運搬費	652百万円																																														
従業員給料手当	2,860百万円																																														
賞与引当金繰入額	621百万円																																														
退職給付引当金繰入額	△146百万円																																														
減価償却費	117百万円																																														
諸手数料	1,253百万円																																														
研究部品費	529百万円																																														
サービス費	266百万円																																														
法定福利費	434百万円																																														
賃借料	516百万円																																														
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,409百万円です。</p>	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,941百万円です。</p>																																														
<p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>借地権付建物</td> <td style="text-align: right;">4,685百万円</td> </tr> </table>	借地権付建物	4,685百万円	<p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	1百万円																																				
借地権付建物	4,685百万円																																														
建物	0百万円																																														
機械及び装置	0百万円																																														
工具器具及び備品	1百万円																																														
計	1百万円																																														
<p>※7 前期損益修正益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関連会社向け未払費用戻し</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用戻し</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	関連会社向け未払費用戻し	60百万円	未払費用戻し	2百万円	その他	1百万円	計	64百万円	<p>※7</p>																																						
関連会社向け未払費用戻し	60百万円																																														
未払費用戻し	2百万円																																														
その他	1百万円																																														
計	64百万円																																														

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※8 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10百万円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6百万円</b></td> </tr> </table>	建物	一百万円	工具器具及び備品	10百万円	<b>計</b>	<b>10百万円</b>	建物	一百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具及び備品	5百万円	<b>計</b>	<b>6百万円</b>	<p>※8 固定資産除却売却損の内容は次のとおりである。 (固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>0百万円</b></td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>24百万円</b></td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	<b>計</b>	<b>0百万円</b>	建物	2百万円	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	18百万円	<b>計</b>	<b>24百万円</b>
建物	一百万円																																
工具器具及び備品	10百万円																																
<b>計</b>	<b>10百万円</b>																																
建物	一百万円																																
機械及び装置	1百万円																																
工具器具及び備品	5百万円																																
<b>計</b>	<b>6百万円</b>																																
建物	0百万円																																
機械及び装置	0百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																
<b>計</b>	<b>0百万円</b>																																
建物	2百万円																																
機械及び装置	3百万円																																
車両運搬具	0百万円																																
工具器具及び備品	18百万円																																
<b>計</b>	<b>24百万円</b>																																
<p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 東京都武蔵野市 用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リース資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>25</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>低価格帯のオーディオ事業については、当中間期において当社単独での営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり早期の黒字化が困難と予想されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定しております。</p>	種類	金額 (百万円)	工具器具備品等	24	リース資産(器具備品)	0	<b>計</b>	<b>25</b>	<p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 埼玉県入間市他 用途 事業用資産 (減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>92</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の事業別セグメントを基礎として資産グルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。</p> <p>当年度においては、入間事業所の多摩本社移転に伴い使用されなくなった建物、構築物および附属設備と一部使用予定がない設備について帳簿価額を備忘価格まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p>	種類	金額 (百万円)	建物	78	構築物	3	工具器具備品等	10	<b>計</b>	<b>92</b>														
種類	金額 (百万円)																																
工具器具備品等	24																																
リース資産(器具備品)	0																																
<b>計</b>	<b>25</b>																																
種類	金額 (百万円)																																
建物	78																																
構築物	3																																
工具器具備品等	10																																
<b>計</b>	<b>92</b>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	420,127	57,162	—	477,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 57,162株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	477,289	58,773	—	536,062
A種優先株式(株)	—	15,000,000	—	15,000,000
合計(株)	477,289	15,058,773	—	15,536,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58,773株

取得請求権付株式の取得による増加 15,000,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	333	246	86	工具器具及び備品	153	48	105
機械装置及び運搬具	12	6	6	機械装置及び運搬具	56	6	50
その他	93	65	28	その他	71	35	35
合計	440	319	120	合計	281	90	190
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			73百万円	1年内			36百万円
1年超			52百万円	1年超			64百万円
合計			126百万円	合計			100百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			163百万円	支払リース料			77百万円
減価償却費相当額			152百万円	減価償却費相当額			69百万円
支払利息相当額			5百万円	支払利息相当額			4百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
II オペレーティング・リース取引				II オペレーティング・リース取引			
該当なし				該当なし			
(減損損失について)							
当事業年度において減損損失0百万円を計上しておりますが、開示対象リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- (1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	7.93円	1株当たり純資産額	14.85円
1株当たり当期純損失	2.79円	1株当たり当期純利益	4.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	3.62円

(注) 1株当たり当期純利益及び純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
当期純損失	424百万円	当期純利益	1,046百万円
普通株主に帰属しない金額	107百万円	普通株主に帰属しない金額	104百万円
普通株式に係る当期純損失	532百万円	普通株式に係る当期純利益	941百万円
期中平均株式数	190,964千株	期中平均株式数	219,679千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	A種優先株式80,000千株	希薄化効果を有しないため、 潜在株式1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>当社は、平成19年4月2日の臨時取締役会において、当社のテストメディア事業を株式会社アルメディオ（本社：東京都東村山市、代表取締役社長：飯沼 芳夫）に譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。</p>									
<p>(1) 事業譲渡の目的 当社は事業の選択と集中を行い、必要な事業へ経営資源を集中させるため、テストメディア事業を譲渡することといたしました。</p>									
<p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社アルメディオ</p>									
<p>(3) 譲渡する事業の内容 テストメディア事業</p>									
<p>(4) 譲渡価格および決済方法 譲渡価格： 8億円 決済方法： 事業譲渡完了日に現金で決済</p>									
<p>(5) 譲渡する資産・負債の額</p>									
<p>①資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table>		売掛金	24百万円	棚卸資産	57百万円	固定資産	4百万円	合計	85百万円
売掛金	24百万円								
棚卸資産	57百万円								
固定資産	4百万円								
合計	85百万円								
<p>②負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>		買掛金	0百万円	合計	0百万円				
買掛金	0百万円								
合計	0百万円								
<p>(6) 譲渡の時期 平成19年4月30日</p>									

6 その他

(1) 役員の異動（平成20年6月26日予定）

1. 代表者の異動：

該当事項はありません。

2. その他役員の異動：

※（ ） 現役職名

・ 新任監査役候補

監査役（常勤）

牧野 信明（内部監査室長）

・ 退任予定監査役

監査役（常勤）

山下 茂男

(2) その他

該当事項はありません。